

日時：2016年7月29日（金）

質疑応答

Q：通信事業者の投資抑制の影響はいつぐらいから顕在化してきたのですか。また、その背景について教えてください。

A：投資抑制の影響は昨年度から大きく出ました。昨年度の期初もある程度は見込んでいましたが、第2四半期から特に大きく顕在化し、想定を上回るスピードで減少しました。背景としては、スマートフォン/携帯電話の繋がり易さが改善され、それが通信事業者各社の競争要因となくなってきたためです。加えて、投資の方向性も、従来のHWを中心としたネットワークインフラから、差別化を図るためのサービス開発への投資へとシフトしています。

Q：今後、通信事業者の設備投資が戻ってくるタイミングとしては、どのような事が想定されますか。

A：5G対応が投資タイミングの1つだと考えていますが、数年後の話だと考えています。しかし、5G対応は基地局の改修レベルが中心であり、事業規模としてはそれほど期待しておりません。

Q：企業向けについて、どのような業種が主なお客さまなのでしょうか。

A：幅広い業種と取引しています。当社はネットワークが中心であり、業種アプリケーションを手掛けるSI'erと違い業種別の得意不得意はありません。

Q：働き方改革の分野は堅調との認識ですが、その背景について教えてください。

A：政府が働き方改革について取組みを強化するという話も出てくるなど、この分野への関心が高まって来ております。また、オフィスビルの新築もここ数年増えてきており、ICTを活用した働き方改革の需要は高水準で推移しております。今後、在宅勤務など場所に捉われない働き方が求められて来ますが、そのためのテレワーク導入などをはじめとしたICT投資が期待されます。

Q：どのように働き方が変化してくると、NEC ネットズエスアイに恩恵が出てくるのでしょうか。

A：例えば、交通費の削減や距離に捉われない働き方を目指して、テレビ会議システムを導入する企業が多くなっています。当社の場合は、テレビ会議システムより更に一歩先に進めて、プロジェクションマッピング技術を使って離れたオフィス同士をあたかも隣にあるかのように繋げる「SmoothSpace」というソリューションを投入しています。これにより、従来のテレビ会議では難しかった離れた職場同士の雰囲気までも共有することが出来ます。最近では、文化庁の関西移転に向けた実証実験に使われ

るなど、高い関心を持って頂いております。

Q：通信事業者の国内向け投資が抑制されてくると、今後海外へ軸足を移すという事も考えられますが、如何でしょうか。

A：急激に増やす事は難しいですが、徐々に海外の通信インフラ事業は増やして行きたいと考えております。タイでは元々現地通信事業者向けビジネスを展開しておりますので、これを拡大したいと考えています。また、前年度に新たにミャンマーへ本格進出し、今年度には現地企業との合併会社を設立するなど、事業拡大に向けた手を打っております。

Q：通期業績予想は変更していませんが、1Q実績は会社の想定を比較して順調なのでしょうか。赤字は想定していたのでしょうか。

A：社内目標としては、営業利益0以上を目指していましたが、想定以上に通信事業者の投資抑制があり、また、一部低採算案件が一時的に足を引っ張り赤字となりました。

Q：通期業績予想では営業利益は減益の一方、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となっておりますが、何故ですか。税率低下を見込んでいるのですか。

A：それもありますが、前年度に国内子会社再編に伴う特別損失の発生や、税制改正に伴う法定実効税率の引下げ等による繰延税金資産の取崩しがあり、今年度はその影響が無くなることから、当期純利益については増益を見込んでいます。

以 上